

月例経済報告

平成6年1月14日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:設備投資は減少が持続
- 2 生産雇用:鉱工業生産は停滞傾向で推移
- 3 国際収支:経常収支黒字は11月は円ベース、ドルベースとも縮小
- 4 物価:消費者物価は安定
- 5 金融財政:長短期プライムレートは引下げ
- 6 海外経済:アメリカ、景気拡大が持続

概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、総じて低迷が続いている。住宅建設は、このところ高い水準で推移している。設備投資は、減少が続いている。公共投資は、堅調に推移している。

5年7～9月期(速報)の実質国内総生産は、前期比0.5%増(年率2.0%増)となり、うち内需の寄与度は0.4%となった。

産業面をみると、在庫調整には足踏みがみられ、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断には、悪化がみられる。

雇用情勢をみると、有効求人倍率は更に低下し完全失業率は高まりがみられるなど、製造業を中心に厳しさがみられる。

輸出は、やや弱含みに推移している。輸入は、製品類を中心に強含みに推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小しているが、11月はドルベースでも縮小した。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、12月は月初に108円台後半からやや強含んだ後下落し、下旬には111円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、12月は月初に低下した後、おおむね横ばいで推移した。長期金利は、12月は低下した。株式相場は、12月は一進一退で推移した。マネーサプライ(M₂+CD)は11月は前年比1.5%増となった。

海外経済:アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは、93年7～9月期(確報値)は前期比年率2.9%増となった。鉱工業生産は、11月は前月比0.9%増となった。失業率は、12月は6.4%と緩やかな低下傾向が続いている。物価は総じて安定した動きとなっている。通関ベースの貿易収支赤字(名目、季節調整値)は、7～9月期は311億ドルとなり、赤字幅は拡大している。月別には、9月106億ドルの後、10月は105億ドルとなった。金融面をみると、短期金利は12月はやや低下した。長期金利は10月中旬以降上昇した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域)、フランス、イタリアでは景気の低迷が続いている。イギリスでは景気は緩やかに回復している。雇用情勢をみると、失業率はドイツ、フランスで高まりがみられ、イタリアでは高水準となっている。イギリスでは依然高水準にあるものの低下傾向にあ

る。物価は総じて落ち着いている。各国で政策金利の引下げが実施された(10月下旬ドイツ、イタリア、フランス、11月下旬イギリス、12月上旬フランス)。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は強含んで推移した。

国際商品市況をみると、93年10月以降、強含みで推移した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、弱含みで推移した。

* * *

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は総じて低迷が続いている。住宅建設はこのところ高い水準で推移している。設備投資は減少が続いている。公共投資は堅調に推移している。産業面をみると、在庫調整には足踏みがみられ、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。企業の業況判断には、悪化がみられる。雇用情勢をみると、製造業を中心に厳しさがみられる。このように、我が国経済は調整過程にあり、総じて低迷が続いている。

政府は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行を図るため、4月の総合的な経済対策に加え、9月16日決定した「緊急経済対策」の積極的かつ着実な実施を図ってきているところであるが、更に今般、第3次補正予算による追加的措置を含め、幅広い観点から景気浮揚に役立つ施策の検討を深め、総合的な経済対策を策定することとした。

1 国内需要:設備投資は減少が持続

実質国内総生産(昭和60年基準、速報)の動向をみると、5年4~6月期前期比0.5%減(年率2.1%減)の後、7~9月期は同0.5%増(同2.0%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は0.4%となり、財貨・サービスの純輸出の寄与度は0.1%となった。需要項目別にみると、民間最終消費支出(前期比0.4%増)は増加した。民間企業設備(前期比1.6%減)は引き続き減少した。民間住宅(前期比9.0%増)は高い伸びとなった。また、財貨・サービスの輸出は前期比0.7%増、財貨・サービスの輸入は同0.1%減となった。

個人消費は、総じて低迷が続いている。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で9月1.7%減の後、10月は0.4%増(前月比1.0%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.2%減、勤労者以外の世帯では同1.6%増となった。形態別にみると、このところ耐久財・非耐久財を中心に減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で10月2.6%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で10月6.0%減の後、11月8.0%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で10月0.2%減の後、11月3.6%減となった。

一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で12月(速報)は5.7%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で11月は3.4%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、11月は前年同月比で国内旅行が6.4%減、海外旅行は4.1%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で10月1.8%増の後、11月(速報)は2.4%増(事業所規模5人以上では同1.5%増)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。実質賃金は、前年同月比で10月0.5%増の後、11月(速報)は1.5%増(事業所規模5人以上では同0.6%増)となった。なお、平成5年の民間主要企業の年末一時金妥結額(労働省調べ)は前年比0.3%減(前年は同0.2%増)となった。

住宅建設は、このところ高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で10月3.1%減(前年同月比7.8%増)となった後、11月は1.7%増(前年同月比8.7%増)の12万8千戸(年率154万戸)となった。11月の着工床面積(季節調整値)は、前月比2.5%減、前年同月比12.4%増となった。11月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比13.4%減(前年同月比7.0%増)、貸家は同7.5%増(同1.2%減)、分譲住宅は同14.1%増(同48.1%増)となっている。

設備投資は、減少が続いている。産業別にみると、製造業では減少が続いており、非製造業でも総じて減少している。

日本銀行「企業短期経済観測」(11月調査)によると、主要企業の5年度の設備投資計画は、製造業で前年度比15.3%減(8月調査比3.1%下方修正)、非製造業で同3.1%減(同0.8%下方修正)となっており、全産業では同7.5%減(同1.6%下方修正)と、前年度に引き続き減少する計画となっている。また、中堅企業では、製造業で前年度比18.2%減、非製造業で同19.5%減となっており、中小企業では、製造業で同24.0%減、非製造業で同16.6%減となっている。

なお、7～9月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で15.8%減(うち製造業21.1%減、非製造業12.8%減)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で9月18.5%増(前年同月比7.9%減)の後、10月は31.1%減(同13.1%減)と基調として弱含み傾向となっている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で10月3.7%減の後、11月は7.4%減(前年同月比33.0%減)となり、弱含みで推移している。内訳をみると、製造業は前月比20.9%減(前年同月比31.0%減)、非製造業は同4.9%減(同33.4%減)となった。

公共投資は、堅調に推移している。公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で9月0.1%増の後、10月は15.2%増となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で10月16.8%減の後、11月は21.1%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で10月11.6%減の後、11月は3.7%減となった。

2 生産雇用・鉱工業生産は停滞傾向で推移

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は停滞傾向で推移している。在庫調整には足踏みがみられ、生産は停滞傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で10月5.5%減の後、11月(速報)は鉄鋼、一般機械が減少したものの、輸送機械、電気機械等が増加したことから、1.8%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で12月は機械、軽工業等により3.5%減の後、1月は機械、軽工業等により1.5%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で10月6.0%減の後、11月(速報)は資本財、耐久消費財が減少したものの、生産財、非耐久消費財等が増加したことから、0.4%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で10月0.5%減の後、11月(速報)は電気機械、化学等が減少したものの、輸送機械、金属製品等が増加したことから、0.9%増となった。また、11月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は124.7と前月を0.1ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産、在庫ともに11月は増加した。電気機械では、生産は11月は増加し、在庫は2か月連続で減少した。化学では、生産は11月は増加し、在庫は減少した。

第3次産業活動の動向をみると、7～9月期は前期比1.0%減となり、総じて低調に推移している。

雇用情勢をみると、有効求人倍率は更に低下し完全失業率は高まりがみられるなど、製造業を中心に厳しさがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、10月0.67倍の後、11月0.65倍と更に低下している。新規求人倍率(季節調整値)は、10月1.06倍の後、11月1.04倍となった。雇用者数は、伸びが鈍化しており、うち製造業では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、10月前年同月比1.0%増(季節調整値前月比0.1%増)の後、11月(速報)は同0.9%増(同保合い)となり、産業別には製造業で11月(速報)は同1.2%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、11月は前年同月比0.6%増(前年同月差32万人増)となった311月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差7万人増の184万人、完全失業率(同)は、11月は2.8%(前月2.7%)と高まりがみられる。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で10月14.1%減の後、11月(速報)は13.0%減(事業所規模5人以上では同11.3%減)と、減少傾向が続いている。

前記「企業短期経済観測」によると、企業の雇用人員判断は、大企業を中心に過剰感が更に高まっている。

企業の動向をみると、企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断には、悪化がみられる。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、5年度上期の経常利益は前年同期比25.1%の減益(除く電力・ガスでは同27.2%の減益)の後、5年度下期には同19.4%の減益(除く電力・ガスでは同18.8%の減益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では5年度上期に前年同期比33.1%の減益の後、5年度下期には同19.0%の減益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では5年度上期に前年同期比18.8%の減益の後、5年度下期には同18.6%の減益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では5年度上期に2.07%になった後、5年度下期は2.26%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では5年度上期に1.29%となった後、5年度下期は1.25%と見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が拡大した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では、経常利益は5年度上期には前年同期比46.6%の減益の後、5年度下期には同32.6%の減益が見込まれている。

また非製造業では、5年度上期に前年同期比25.5%の減益となった後、5年度下期には同7.8%の減益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が拡大した。

企業倒産の状況をみると、件数はおおむね前年並みの水準で推移している。

銀行取引停止処分者件数は、11月900件で前年同月比5.5%減となった。業種別に件数の前年同月比をみると、製造業で14.7%の増加となる一方、不動産業で35.2%、小売業で12.2%の減少となった。

3 国際収支:経常収支黒字は11月は円ベース、ドルベースとも縮小

輸出は、やや弱含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で10月に7.4%減の後、11月は1.0%減(前年同月比3.4%減)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、電気機器等が減少している。同じく地域別にみると、中国等が減少している。

輸入は、製品類を中心に強含みに推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で10月に11.9%減の後、前月は6.6%増(前年同月比8.9%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、鉱物性燃料等が増加した。同じく地域別にみると、東南アジア、アメリカ等からの輸入が増加した。原油輸入価格(CIFベース)は、11月は1バレル当たり16.7ドルと前月比0.6%上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、10月に1兆1,521億円(105.2億ドル)の黒字の後、11月は1兆106億円(88.3億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小しているが、11月はドルベースでも縮小した。11月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅は縮小し、貿易外収支、移転収支の赤字幅は拡大したため、その黒字幅は縮小し、9,902億円(91.9億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅はやや縮小したものの、外国資本は流出超に転じたため、1兆8,403億円(170.7億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、8,983億円(83.3億ドル)の流入超過となった。

12月末の外貨準備高は、前月比1.7億ドル増加して955.9億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、12月は月初に108円台後半からやや強含んだ後下落し、下旬には111円台で推移した。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、おおむね63円台から下落し下旬にはおおむね65円台で推移した。

4 物価:消費者物価は安定

国内卸売物価は、弱含みで推移している。

11月の国内卸売物価は、食料用農畜水産物(米)等が上昇したものの、電力(都市ガス・水道(大口電力、都市ガス)等)が下落したことから前月比0.2%の下落(前年同月比2.0%の下落)となった。なお、製品需給は幾分引緩み方向の動きとなっており(前記「企業短期経済観測」、鉄鋼(厚板、小形棒鋼)、窯業・土石製品(ポルトランドセメント)等は引き続き下落している。また、輸出物価は、既往円高を受けて契約通貨ベースで上昇したほか、円安から円ベースでも前月比0.2%の上昇(前年同月比6.7%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで上昇したことから前月比0.8%の上昇(前年同月比13.4%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、-前月比0.1%の下落(前年同月比3.4%の下落)となった。

12月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が保合い、中旬が0.6%の上昇、輸入物価は上旬が0.1%の下落、中旬が0.3%の上昇、総合卸売物価は上旬が保合い、中旬が0.1%の上昇となっている。

なお、11月の企業向けサービス価格指数は、前月比保合い(前年同月比0.1%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は石油等が下落したものの、非鉄等の上昇により12月は上昇した。12月の動きを品目別にみると、C重油等は下落したものの、鉛地金等が上昇した。

消費者物価は、安定している。

11月の全国指数は、野菜・海草等の下落から前月比0.6%の下落(前年同月比0.9%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比0.9%の上昇)となった。

12月の動きを東京都区部中旬速報でみると、野菜・海草等の上昇か4前月比0.2%の上昇(前年同月比1.3%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同

月比1.1%の上昇)となった。

5 金融財政:長短期プライムレートは引下げ

最近の金融情勢をみると、短期金利は、12月は月初に低下した後、おおむね横ばいで推移した。長期金利は、12月は低下した。株式相場は、12月は一進一退で推移した。マネーサプライ(M₂+CD)は11月は前年比1.5%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは、12月は月初に低下した後、中旬にかけて上昇し、下旬はおおむね横ばいで推移した。2、3か月ものは、12月は月初に低下した後、おおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、12月は低下した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、10月は、短期は0.022%上昇し、長期は0.018%低下したことから、総合では前月比で0.003%上昇し4.044%となった。

都市銀行等は12月上旬に短期プライムレートを0.375%引き下げ3.0%とした。また、長期信用銀行等は12月10日に長期プライムレートを0.3%引き下げ3.5%とした。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、10月1.8%増の後、11月(速報)は1.5%増となった。これは、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けているものの、財政要因等がマネー押上げに働いていることによる。11月に0.3%ポイント低下したのは、銀行貸出の伸び率鈍化等を反映したものである。通貨種類別にみると、準通貨、CDの伸び率が低下した。また、広義流動性でみると、11月(速報)は、3.0%増となった。

企業金融の動向をみると、11月の金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比0.5%増と低い伸びとなっている。12月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が1,275億円となる一方、国内公募事業債の発行は4,200億円となった。

前記「企業短期経済観測」(主要企業)によると、手元流動性はおおむね横ばい圏内の推移となっている。また、金融機関の貸出態度は引き続き緩和の方向にある。こうした中、資金繰り判断はおおむね横ばい圏内で推移している。

株式市場をみると、東証株価指数は、12月は一進一退で推移した。

6 海外経済:アメリカ、景気拡大が持続

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは93年4～6月期前期比年率1.9%増の後、7～9月期(確報値)は同2.9%増となった。需要項目別寄与度をみると、純輸出、在庫投資でマイナスとなったものの、個人消費、民間設備投資、民間住宅投資でプラスとなった(実質GDP成長率への寄与度:内需プラス3.8%、外需マイナス0.9%)。鉱工業生産は増加が続いており、10月前月比0.7%増(前年同月比4.4%増)の後、11月は鉱業で減少したものの、製造業、公益で増加したことから、同0.9%増(同4.4%増)となった。雇用情勢をみると、緩やかに改善している。雇用者数は11月前月差20.2万人増の後、12月は同18.3万人増となった。失業率は11月6.5%の後、12月は6.4%と緩やかな低下傾向が続いている。物価は総じて安定した動きとなっている。

消費者物価上昇率は11月前年同月比0.2%(食料・エネルギーを除くと同2.7%)となり、生産者物価上昇率は11月同0.0%(同0.3%)となった。通関ベースでみた貿易収支赤字(名目、季節調整値)は4～6月期306億ドル(対GDP比1.9%)の後、7～9月期は311億ドル(同1.9%)となり、赤字幅は拡

大している。月別の動向をみると、9月106億ドルの後、10月は輸出、輸入ともに増加したことから、105億ドルと前月比横ばいとなった。金融面をみると、短期金利は10月、11月にやや上昇した後、12月はやや低下した。

長期金利は10月中旬以降上昇した。株価は上昇した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同様)、フランス、イタリアでは景気の低迷が続いている。他方、イギリスでは景気は緩やかに回復している。ドイツの実質GDPは93年7～9月期0.6%増となった。また、フランスの実質GDPは7～9月期(速報値)前期比0.2%増となった。鉱工業生産は、ドイツ(11月(速報値)前月比2.1%減)、フランス(10月同0.7%減)、イタリア(10月(速報値)同2.2%増)では一進一退で推移している。一方、イギリスでは増加傾向にある(10月(速報値)同0.7%増)。

雇用情勢をみると、失業率はドイツ(11月9.0%)、フランス(11月12.0%)で高まりがみられ、イタリアでは高水準となっている(10月11.3%)。一方、イギリスでは依然高水準にあるものの低下傾向にある(11月10.0%)。物価は総じて落ち着いている。消費者物価上昇率は、フランス(11月前年同月比2.2%)、イタリア(12月(速報値)同4.0%)、イギリス(11月同1.4%)では落ち着いており、ドイツでも依然高い水準が続いているもののこのところ鈍化している(12月(速報値)同3.6%)。なお、各国で政策金利の引下げが実施された(10月下旬ドイツ、イタリア、フランス、11月下旬イギリス、12月上旬フランス)。

韓国では、投資が上向くなど景気は回復してきている。失業率は低水準で推移している。物価は上昇率がやや高まっている。貿易収支は、93年9月以降黒字に転じている。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は強含んで推移した。

国際商品市況は、93年10月以降、強含みで推移した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は10月以降弱含んでおり、12月末には13ドル台前半で推移した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)